

6 DX推進アドバイザー事業に加えデジタル人材シェアリング事業を実施【大阪府】



➤ 市町村のDX推進を支援するため、府が確保したアドバイザーの市町村への派遣に加え、令和5年度より「大阪版 デジタル人材シェアリング事業」を実施

事業の概要

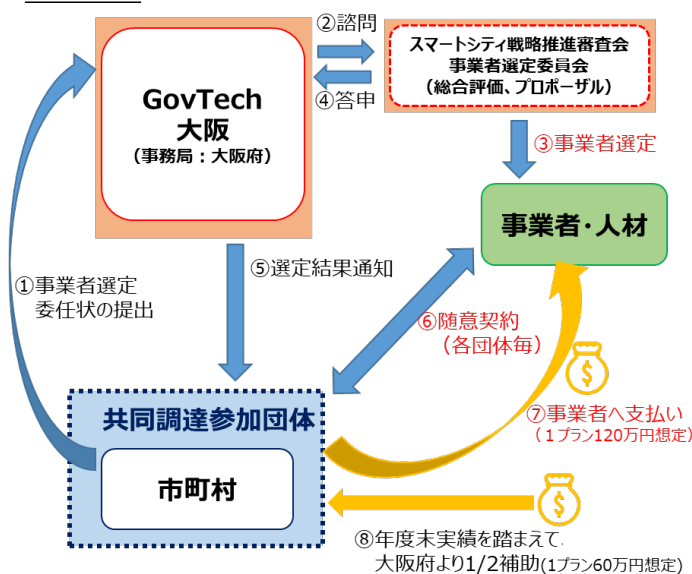
- 府がDXの推進について知見のある事業者を確保し、「DX推進アドバイザー」として市町村に派遣することで、**市町村の取組を支援**するほか、市町村間での好事例の横展開やシステム共同化等を促進。
- 令和5年度より、「DX推進アドバイザー」よりも更に密な支援を行うため、**外部デジタル人材を共同で確保し、希望市町村への専門的な支援を行う、「大阪版 デジタル人材シェアリング事業」を実施。**

<市町村DX推進アドバイザー事業の実績例>

実績例	実績例における業務内容
情報システムの標準化・共通化への対応支援	今後の動向や資料の概要説明に関する勉強会を情報部門及び原課職員向けに2度実施。府内全市町村を団体規模でグループ分けし、意見交換会を実施。
セキュリティ監査勉強会	内部監査についての理解を深め、監査体制を強化することを目的に勉強会を開催。
都市分析ツールハンズオンセミナー	都市分析ツールの実機操作体験を通じて知識や理解を深める。
セキュリティ交換監査の実施	内部監査についての理解を深め、監査体制を強化、他団体との情報交換を目的に開催。
生成AIハンズオン研修	生成AIシステムの実機操作体験や事例共有を通じて知識や理解を深める。
日常業務の相談受付	随時メール等でのよもやま相談にも対応。

<大阪版 デジタル人材シェアリング事業のスキーム>

スキーム図



スキーム概要

①とりまとめ主体	GovTech大阪事務局
調達主体	共同：府（事務局）
契約主体	個別：各参加団体
運用主体	個別：各参加団体
②調達スキーム	予算を共有しない協議会で取りまとめを行い調達そのものは都道府県が行う方式
③とりまとめ根拠	要綱、委任状
④選定委員構成	外部3名程度及び市町村職員
⑤調達手法	プロポーザル方式
⑥前例	システム共同化 ・チャットツール ・電子申請システム ・文書管理・電子決裁システム

6 DX推進アドバイザー事業に加えデジタル人材シェアリング事業を実施【大阪府】

事業効果



- DX推進アドバイザー事業では、浅く広くの人的支援として、アンケートの結果や訪問ヒアリングの結果を資料化し、予算要求や組織要求の参考資料として市町村へ還元。市町村職員への研修等を通じた行政サービスの向上及び「電子申請システム」等のシステムを共同調達することによる住民QOLの向上につなげている。
- 大阪版デジタル人材シェアリング事業では、狭く深くの人的支援として、市町村長への説明、各担当課やベンダー協議への同席、幹部職員向けのDX研修など各市町村へ具体的な取り組みを後押ししている。

コスト



※主にシステム導入等に係るコストを記載

イニシャルコスト ※税抜	約59千円	ランニングコスト(1年あたり) ※税抜	約34,088千円
(内訳) ・事業者選定費用(人材シェアリング)	約59千円	(内訳) ・委託料(アドバイザー) 9,000千円 ・委託料(人材シェアリング: 1支援メニューごとに約1,091千円×23件)	約25,088千円
(備考)		(備考) 府は1/2補助。特別交付税措置(市町村支援のためのデジタル人材の確保に要する経費)を受けている。	



スケジュール

検討開始から導入までの期間 1年

スケジュールの内訳

- R4.7～ 情報収集、仕様書等策定(9か月)
- R5.4～ 庁内調整、事業者選定等
- R5.7～ 人材シェアリング事業開始
- R5.8～ DX推進アドバイザー事業開始



サービス提供事業者等

サービス提供事業者	西日本電信電話株式会社、アビームコンサルティング株式会社
サービス名	-
運用形態	-
その他参画主体	-



担当部署

大阪府スマートシティ戦略部戦略推進室
地域戦略推進課

電話 06-6210-9097

メール digital-shichoson@gbox.pref.osaka.lg.jp

6 DX推進アドバイザー事業に加えデジタル人材シェアリング事業を実施【大阪府】



(総務省)

取組の経緯・きっかけを教えてください。

府のスマートシティ戦略の目標である住民QoL向上の実現のためには住民に近い市町村を支援し、連携していくことが必要不可欠です。市町村アンケートで市町村がDXを推進するための課題として「カネ・ヒト・スキル」など浮き彫りとなっており、大阪府としても市町村の取組を後押しするため、一層の支援を実施することを決めました。



(大阪府)



近況や苦勞・工夫している点を教えてください。

現行の市町村DX推進アドバイザー制度では各自治体に入り込んだ支援（首長レク、原課調整、ベンダー協議への同席、団体ごとのニーズに応じたDX関連の研修・ワークショップの実施など）は不十分でした。

これを踏まえ、令和5年度から市町村にも負担を求める形で、希望のあった13団体と「大阪版 デジタル人材シェアリング事業」をスタートしています。



取組にコストはかかりましたか。

■スマートシティ戦略推進補助金（予算：50,213千円）

市町村が実施する住民のQoLの向上や都市機能強化を図る事業や、複数市町村で連携して取り組むn対nサービス事業、共同化事業等に対して、事業費の補助を行うもの。

■市町村DX推進アドバイザー制度（予算：10,071千円）

府が、ICT系コンサルティング企業との委託契約によりアドバイザーを確保し、府職員とタッグを組んで市町村のデジタル化を支援するもの。



活用した国の支援策を教えてください。

これまでは「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用しています。



今後の展望を教えてください。

令和6年度は「大阪版 デジタル人材シェアリング事業」の継続に加え、「AI音声認識・議事録作成システム」の共同化を予定しています。



☆担当：大阪府 スマートシティ戦略部 地域戦略推進課 市町村DXグループ☆

【参考情報】大阪府人口：877.6万人（令和6年1月1日現在）

関連URL：大阪市町村スマートシティ推進連絡会議(GovTech大阪)(https://www.pref.Osaka.lg.jp/digital_gyosei/govtechosaka/index.html)

6 DX推進アドバイザー事業に加えデジタル人材シェアリング事業を実施【大阪府】

参考資料

令和6年度市町村DX推進アドバイザー事業のご案内①

◆制度主旨
総務省より示された「自治体DX推進計画」及び「自治体DX推進手冊書」では、自治体が行政サービスにおいて、デジタル技術等を活用して在野の利便性を向上させること、業務効率化等の人的資源を行政サービスの更なる向上に繋げていくことが求められています。
一方、市町村職員の総数は減少傾向にあり、本年が令和3年2月に府内市町村に実施したアンケート調査においても、デジタル人材の充足感について約8割が「不足」を回答し、人材面・情報面の不足から、新たな課題の解決に充分な時間割割ることが出来ないと課題として挙げられました。
上記を踏まえ、府の事業として（市町村の財政負担なしで）ICT系コンテントを確保し、好事例の横展開や共同化の促進等を通じて、市町村のDX推進を支援する主目的です。

◆アドバイザー（委託先事業者）について

- 社名：西日本電信電話株式会社
- 強み：無線LAN、セキュリティ、テレワーク、RPA、DC（データセンター）、窓口業務効率化、バックオフィス効率化
- 言語PR：ネットワークやデータセンター等の弊社の強みを活かして、DX推進に関するアドバイザーからコミュニケーション稼働までの中立的なご支援を行います。

実績例

実績例	実績例における業務内容
DX基本計画策定支援	自治体のDX推進における基本計画策定のポイントを解説
職員向けDX研修	自治体DXの概要説明や推進に関する研修実施
行政手続オンライン化に係る支援	自治体における各種行政手続のオンライン化に向けたポイントを解説
窓口支援システム導入	自治体における各種行政手続について、クラウド経由で様々な申請書を作成するシステムの紹介
AI-OCR導入業務	紙業務のデジタル化に向けたAI-OCR導入に関する職員向け研修実施
テレワーク環境導入業務	コロナ禍によるリモートワーク拡大に向けた庁内情報システム接続用のテレワーク環境（Daas）の紹介

大阪府内市町村情報担当職員数 ※増当職員数
 出典：令和6年度GovTech発展型「自治体DX推進アンケート」

令和6年度市町村DX推進アドバイザー事業のご案内②

◆支援メニュー一覧（委託内容）

1. DX推進支援
 ・総務省「自治体DX推進計画」の以下重点取組事項に対する現状把握や課題分析により、先導的な取組みが進むような方策や、好事例の横展開などを適宜ご支援いたします。
 ①自治体「ゼロ」改革の推進
 ②自治体の情報システムの標準化・共通化
 ③公益取組に特化したIT/ITXの活用
 ④マイナンバーカードの普及促進・利用の推進
 ⑤セキュリティ対策の徹底
 ⑥自治体のAI・RPAの利用促進
 ⑦テレワークの推進
 ⑧デジタル人材の育成・確保
 (参考：000944052.pdf (soumu.go.jp))
 ・取組状況等をお伺いするため、本府職員＋アドバイザーでヒアリングを実施する予定です。
 ※ヒアリングは原則訪問を予定していますが、コロナの動向などを踏まえ、オンライン（TeamsまたはWebexを予定）で実施する可能性があります。オンラインを希望される場合はご連絡ください。

2. 情報システムの共同化支援
 ・他自治体における情報システムの共同化の先進事例の調査や市町村の業務に適応するデジタル技術の分析などを実施し、情報システムの共同化をご支援いたします。

3. 日常業務支援
 ●勉強会・相談会の実施（全5回）
 「自治体DX推進アンケート調査」の結果を踏まえてテーマを決定し、アドバイザーがテーマに沿った専門家を確保します。
 ●日常業務支援の依頼方法
 下記、必要項目を踏まえ、メールでお問い合わせください。（様式の定めはありません。メールボックスで構いません。）
 宛先：osaka_dxadviser@west.ntt.co.jp
 件名：【市町村DX・●】*****
 (●●は市町村名を記載下さい)
 必要項目：○担当課名(のりか)、○電話番号、○メールアドレス、○問い合わせ内容

◆日常業務支援の相談例
 ・公衆無線LANや監視カメラ等の導入事例調査（自治体の導入事例や製品、価格など）
 ・メールファイルサーバー運用方法等に関するアドバイス
 ・DXツールの比較表の作成（市場調査、簡単な機能比較表の作成）
 ⇒ヒアリング後のアフターフォローや予算要求に向けた資料収集などで活用ください。

システム共同化 実績①

- 各システムで標準価格から概ね3割程度以上のスケールメリットを発揮しました。
- 各調達事業ともに、参加団体の拡大（後乗り）や、団体間のノウハウ共有等を進めています。

R3* 電子申請システム（Aプラン、Bプラン）

- 現在、37団体&大阪府で共同利用
- Aプラン（フルスペック）、Bプラン（スモールスタート）に分けて共同調達を実施
- イベント予約、施設予約、アンケートなど様々な手続きのオンライン化が可能に

R3* 自治体専用チャットツール

- 現在、38団体&大阪府で共同利用
- 在宅勤務を促進し、緊急災害時の連絡網に
- 窓口改革、災害対策などテーマ別トークルームで、全国の自治体とノウハウを共有

R4* 文書管理・電子決裁システム

- 現在、6団体で共同利用
- 公文書の作成から廃棄までを一體的に維持管理でき、オンラインで決裁（承認）ができるシステム
- 在宅勤務やペーパーレス・はんこレスの推進等、DX推進の基盤として幅広い効果を発揮。

システム共同化 実績②

- 各システムで標準価格から概ね3割程度以上のスケールメリットを発揮しました。
- 各調達事業ともに、参加団体の拡大（後乗り）や、団体間のノウハウ共有等を進めています。

R5* 電子契約システム

- 現在、24団体で共同利用
- 電子文書（PDF）に電子署名を付与することで法的に有効な契約書等を作成
- 印刷、押印、郵送または持参、製本・保管にかかると手間削減や、事業者の印紙税代を削減

R5* デジタルサービス（LINE拡張機能）

- 現在、13団体で共同利用
- 住民の属性や関心事に応じたセグメント配信により、必要な情報のみを発信
- ごみ収集日の通知や分別の問い合わせに対応したチャットボットなど暮らしに直結したサービスを拡充

R5* 大阪版デジタル人材シェアリング事業

- 現在、14団体で共同確保
- 標準化やBPR、セキュリティなど7つ専門分野の外部デジタル人材を、市町村が共同で確保する仕組み（※旬の課題に沿った支援を選択可能であるため、他の案件と違い毎年度参加団体が入替わる）

6 DX推進アドバイザー事業に加えデジタル人材シェアリング事業を実施【大阪府】

参考資料

大阪版 デジタル人材シェアリング事業について

- 事業概要：令和5年度より、外部デジタル人材を共同任用し、希望市町村への専門的な支援実施予定
- 実施背景：今年度実施した府内市町村アンケート（自治体DX推進アンケート）において、DX推進における全庁的な課題として、**人的不足（33票）、スキルの不足（18票）**と顕著な結果。また、広域で取り組みたい市町村ニーズとして、**デジタル人材育成・確保（28票）**の要望がありました。

DX推進における全庁的な課題

広域で取り組みたい内容（市町村アンケート）

- 予算、調達スキーム等：
 - ・デジタル人材：各専門分野に長けており、行政経験のある方または自治体向けの支援実績が豊富な方を想定
 - ・支援頻度：月1回程度の予定（オンライン、訪問支援等）
 - ・費用：希望される場合、**1プラン120万円（10万円×年12回）**で予算要求をお願いします。 ※別途、大阪府より1/2補助を考慮しております。
 - ・調達スキーム：事務局にて共同調達（公募型プロポーザル方式）により事業者決定を行い、事業者決定後は参加団体に事業者と直接契約いただきます。

大阪版デジタル人材シェアリング事業 事業スキーム図

共同調達による事業者（人材）選定支援 及び 事業開始後の伴走支援、補助金による財政支援を実施

スキーム図

スキーム概要

①とりまとめ主体	GovTech大阪事務局
調達主体	共同：府（事務局）
契約主体	個別：各参加団体
運用主体	個別：各参加団体
②調達スキーム	予算を共有しない協議会で取りまとめを行い調達もものは都道府県が行う方式
③とりまとめ根拠	要綱、委任状
④選定委員構成	外部3名程度及び市町村職員
⑤調達手法	プロポーザル方式
⑥前例	システム共同化・チャットツール・電子申請システム・文書管理・電子決裁システム

大阪版デジタル人材シェアリング事業

概要：様々な専門分野の外部デジタル人材を、市町村が共同で確保し活用する仕組み。
 人材：具体的な市町村課題（標準化・セキュリティ等）に長けたスペシャリストを確保。
 費用：1プラン約120万円/年 ※99,990円×12回＝1,199,880円
 勤務：月1回程度（全12回）
 内容：市町村のニーズを踏まえて決定。下記7支援プラン。
 システム標準化支援やセキュリティポリシー改定等。
 期間：月1回程度の全12回支援
 ⇒R6年度は府内14団体、23件の参加

- 実態把握のための市町村アンケートを実施
 DX推進における全庁的な課題として、**人的不足（33票）、スキルの不足（18票）**と顕著な結果。また、広域で取り組みたい市町村ニーズとして、**デジタル人材育成・確保（28票）**の結果。
- 府内市町村におけるデジタル人材による支援ニーズを踏まえ下記7プランをメニュー化

支援メニュー名		R6参加団体
1.公務員基礎能力向上・サービスデザイン思考支援プラン	3	富田林市、四條畷市、忠岡町
2.自治体システム標準化対応支援プラン	4	茨木市、河内長野市、藤井寺市、熊取町
3.行政手続きのオンライン化支援プラン	1	門真市
4.セキュリティポリシー改定等支援プラン	3	守口市、門真市、太子町
5.DX推進計画実行等支援プラン	4	堺市、岸和田市、富田林市、忠岡町
6.BPR支援プラン	3	岸和田市、吹田市、茨木市
7.システム関連費用精査・システム更改助言支援プラン	5	堺市、茨木市、富田林市、藤井寺市、大阪狭山市

令和7年度システム共同化（市町村希望）

- R6.3.29 照会結果は以下の通りです。
- R7年度はRPAの共同化を実施します。**

共同化の希望について（R6.3.29 照会結果）

『自治体DX推進に関するアンケート調査（様式1：次期共同化希望）』共同化の希望について 1位＝2点、2位＝1点で集計